



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,578	13.3	857	—	1,313	—	1,012	—
2021年3月期第3四半期	12,866	△35.3	△1,760	—	△1,897	—	△6,436	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,463百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △6,531百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	34.15	—
2021年3月期第3四半期	△217.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	34,133	23,588	69.1	795.28
2021年3月期	31,772	22,113	69.6	745.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,588百万円 2021年3月期 22,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	18.7	550	—	1,000	—	600	—	20.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	29,662,851株	2021年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,704株	2021年3月期	2,573株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	29,660,213株	2021年3月期3Q	29,660,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス変異株拡大における各国の経済活動を優先する動きに伴い経済状況は回復傾向にある一方で、半導体等の電子部品不足による世界的なサプライチェーンの混乱が随所でみられ、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

当社グループの市場環境は、米国ゲーミング市場では、新型コロナワクチンの普及によりカジノホールはビフォーコロナにもみられなかったほどの活況から、顧客における設備投資意欲も回復傾向が継続していることに加え、国内外のコマーシャル市場においても、感染防止対策としての現金決済における非接触・非対面化の拡大や促進に伴う製品を中心に需要が高まる傾向にありました。しかしながら、国内の遊技場向機器市場では、本年1月末に期限を迎えた旧規則機の撤去に伴う新規規則機への移行に向け、顧客の設備機器等に対する投資意欲は抑制傾向になりました。

このような状況の下、世界的なウィズコロナ時代の進行に伴う需要拡大市場への積極的な販売活動を継続するとともに、半導体等の電子部品不足の影響に伴う顧客への供給懸念については、高需要製品の販売を最優先に、他製品からの部品の振り分けを含むあらゆる手段による部品調達に努め、顧客に対する供給体制の整備に全社を挙げて注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、14,578百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。利益面では優先度の高いプロジェクトに集中投資することによる開発費の抑制、人員体制の再構築及び効率化に伴う固定費の削減などに取り組んだことにより、営業利益は857百万円（前年同四半期は1,760百万円の損失）、円安の進行に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は1,313百万円（前年同四半期は1,897百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,012百万円（前年同四半期は6,436百万円の損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル109.12円（前年同累計期間は107.25円）、ユーロは130.29円（前年同累計期間は121.10円）で推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル115.00円（前連結会計年度末は110.72円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

米国ゲーミング市場の急回復に伴う、顧客の設備投資需要の回復傾向が継続したことから、当社製品の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は6,976百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は1,226百万円（前年同四半期は382百万円の損失）となりました。

②海外コマーシャル

欧州地域におけるセルフレジ精算機向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は3,326百万円（前年同四半期比55.1%増）、セグメント利益は167百万円（前年同四半期は713百万円の損失）となりました。

③国内コマーシャル

飲食店セルフオーダー券売機向けの紙幣識別機及び硬貨還流機ユニット等の主に流通市場向け製品の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は1,334百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は106百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

④遊技場向機器

本年1月末に撤去期限を迎えた新規規則機への入替等を優先し、周辺設備機器の買い控え傾向が継続したことから、当セグメントの売上高は2,940百万円（前年同四半期比15.0%減）でありましたが、経費削減や工事案件の収益性の管理を徹底したこともあり、セグメント損失は78百万円（前年同四半期は641百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,360百万円増加し、34,133百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,297百万円増加し、28,111百万円となりました。「現金及び預金」が1,342百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」（前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」）が1,301百万円、「原材料及び貯蔵品」が385百万円、「仕掛品」が440百万円それぞれ増加した一方で、「商品及び製品」が1,117百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、5,978百万円となりました。「有形固定資産」が140百万円、「無形固定資産」が73百万円それぞれ取得などにより増加した一方で、株価下落による投資有価証券の減少などにより「投資その他の資産」が194百万円減少いたしました。

繰延資産合計は、社債の発行に係る費用について繰延計上したことにより、前連結会計年度末に比べて43百万円増加いたしました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,100百万円減少し、5,938百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が930百万円増加した一方で、「短期借入金」が「長期借入金」への借換などにより4,081百万円減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,986百万円増加し、4,607百万円となりました。「社債」が2,000百万円、「長期借入金」が「短期借入金」からの借換などにより2,100百万円それぞれ増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,474百万円増加し、23,588百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより「利益剰余金」が1,024百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が610百万円それぞれ増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が株価下落により159百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し、13,756百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は739百万円（前年同四半期は1,541百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額944百万円、早期希望退職関連費用の支払額468百万円、法人税等の支払額183百万円などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益1,313百万円、棚卸資産の減少額765百万円、仕入債務の増加額820百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は219百万円（前年同四半期は26百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出187百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は524百万円（前年同四半期は4,001百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金4,300百万円からの借換により、長期借入れによる収入3,000百万円、社債の発行による収入1,950百万円などがあり、資金が増加したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額298百万円の資金の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月5日付に公表いたしました2022年3月期連結業績予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後様々な要因によって、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,433,846	13,776,359
受取手形及び売掛金	3,031,401	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,333,193
電子記録債権	339,197	157,738
有価証券	51,771	—
商品及び製品	5,621,086	4,503,708
仕掛品	368,689	809,164
原材料及び貯蔵品	3,462,913	3,848,414
その他	656,373	850,461
貸倒引当金	△150,790	△167,459
流動資産合計	25,814,488	28,111,580
固定資産		
有形固定資産	3,072,464	3,213,195
無形固定資産	27,308	100,365
投資その他の資産		
その他	2,917,713	2,728,667
貸倒引当金	△58,989	△64,114
投資その他の資産合計	2,858,723	2,664,553
固定資産合計	5,958,497	5,978,114
繰延資産	—	43,845
資産合計	31,772,986	34,133,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,264	2,232,912
短期借入金	4,300,000	218,873
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払法人税等	619,492	715,297
賞与引当金	188,300	80,709
事業構造改善引当金	284,217	240,311
その他	2,344,584	1,850,172
流動負債合計	9,038,859	5,938,277
固定負債		
社債	—	2,000,000
長期借入金	—	2,100,000
その他	620,861	507,102
固定負債合計	620,861	4,607,102
負債合計	9,659,720	10,545,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,762,525	2,762,525
利益剰余金	18,174,396	19,198,523
自己株式	△2,294	△2,379
株主資本合計	23,151,572	24,175,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,572	184,154
為替換算調整勘定	△1,381,879	△771,609
その他の包括利益累計額合計	△1,038,307	△587,454
純資産合計	22,113,265	23,588,159
負債純資産合計	31,772,986	34,133,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,866,037	14,578,520
売上原価	8,564,021	8,788,588
売上総利益	4,302,016	5,789,931
割賦販売未実現利益戻入額	9,026	—
差引売上総利益	4,311,042	5,789,931
販売費及び一般管理費	6,071,687	4,932,882
営業利益又は営業損失(△)	△1,760,644	857,049
営業外収益		
受取利息	5,412	4,675
受取配当金	28,213	28,331
為替差益	—	145,729
債務免除益	—	212,400
その他	30,672	108,630
営業外収益合計	64,298	499,766
営業外費用		
支払利息	4,310	23,754
為替差損	180,445	—
その他	16,405	19,211
営業外費用合計	201,161	42,965
経常利益又は経常損失(△)	△1,897,508	1,313,850
特別利益		
固定資産売却益	326,043	—
特別利益合計	326,043	—
特別損失		
固定資産除却損	2,082	176
固定資産売却損	53	—
投資有価証券評価損	7,233	—
減損損失	5,637,055	—
特別損失合計	5,646,425	176
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,217,889	1,313,673
法人税、住民税及び事業税	△1,634	249,521
法人税等調整額	△779,324	51,223
法人税等合計	△780,958	300,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,436,930	1,012,928
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,436,930	1,012,928

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,436,930	1,012,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,402	△159,417
為替換算調整勘定	△218,989	610,270
その他の包括利益合計	△94,586	450,852
四半期包括利益	△6,531,517	1,463,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,531,517	1,463,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,217,889	1,313,673
減価償却費	697,750	132,200
のれん償却額	136,037	—
引当金の増減額(△は減少)	△340,519	△126,601
受取利息及び受取配当金	△33,625	△33,006
支払利息	4,310	23,754
為替差損益(△は益)	155,354	△253,581
債務免除益	—	△212,400
有形固定資産除売却損益(△は益)	△323,907	176
減損損失	5,637,055	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,233	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,345,741	△944,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	△968,878	765,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△635,297	820,002
未収消費税等の増減額(△は増加)	57,995	10,297
その他	△34,490	△109,593
小計	△1,513,130	1,385,184
利息及び配当金の受取額	33,109	32,488
利息の支払額	△3,710	△26,166
早期希望退職関連費用の支払額	—	△468,306
訴訟関連損失の支払額	△9,704	—
法人税等の支払額	△48,436	△183,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,872	739,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	33,004	54,577
有形固定資産の取得による支出	△308,311	△187,377
有形固定資産の売却による収入	347,594	—
無形固定資産の取得による支出	△43,965	△30,831
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△55,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,917	△219,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,300,000
短期借入金の増減額(△は減少)	—	218,873
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
社債の発行による収入	—	1,950,893
配当金の支払額	△252,052	△368
リース債務の返済による支出	△46,335	△44,605
自己株式の取得による支出	△76	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,001,534	524,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,919	298,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,421,660	1,342,513
現金及び現金同等物の期首残高	9,303,984	12,413,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,725,644	13,756,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦基準にて次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、「割賦販売未実現利益」として繰延処理をしておりましたが、割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「利益剰余金」が11,198千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」が221,208千円、「売上総利益」及び「営業利益」が11,665千円、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」が9,103千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,019,292	2,144,443	1,241,130	3,461,171	12,866,037	—	12,866,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,019,292	2,144,443	1,241,130	3,461,171	12,866,037	—	12,866,037
セグメント利益又 は損失(△)	△382,467	△713,594	101,486	△641,778	△1,636,353	△124,291	△1,760,644

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グローバルゲーミング」セグメント、「海外コマーシャル」セグメント、「国内コマーシャル」セグメント、「遊技場向機器」セグメント及び「調整額」において、固定資産の減損を「特別損失」で計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「グローバルゲーミング」セグメントに4,009,514千円、「海外コマーシャル」セグメントに682,399千円、「国内コマーシャル」セグメントに151,030千円、「遊技場向機器」セグメントに361,222千円及びセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失は「調整額」に432,887千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

旧フューチャーロジック社ののれんについて、当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額について減損損失を認識するに至りました。なお、「特別損失」における当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「グローバルゲーミング」セグメントに1,409,597千円、「海外コマーシャル」セグメントに26,354千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520	—	14,578,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,976,917	3,326,797	1,334,325	2,940,479	14,578,520	—	14,578,520
セグメント利益又 は損失 (△)	1,226,638	167,399	106,972	△78,317	1,422,691	△565,642	857,049

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針と比べて、当第3四半期連結累計期間の「遊技場向機器」の外部顧客への売上高が221,208千円減少し、セグメント損失が11,665千円増加しております。